

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	15,319	13,850	37,771
経常利益 又は経常損失() (百万円)	339	400	375
四半期純損失() 又は当期純利益 (百万円)	249	281	121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	270	49
純資産額 (百万円)	11,148	11,132	11,492
総資産額 (百万円)	22,779	23,066	28,634
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.03	15.84	6.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.8	48.1	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	446	1,260	490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	1,360	341
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	89	167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,069	1,954	2,142

回次	第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.84	0.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第132期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済においては、東日本大震災により寸断されていたサプライチェーンが回復に転じてきたものの、福島原発事故に端を発した原子力発電所の稼働問題による電力供給不足が生産の低下を招きました。これに伴い企業の生産拠点の海外シフトが加速し、産業の空洞化の懸念が高まるなど、消費者マインドの悪化につながる結果となりました。

また、欧州・米国の財政・金融不安による景気の低迷や急激な円高の定着などにより、景気の不透明感は一層強まりました。

当業界においても、東日本大震災の復旧・復興のための建設投資の増加が見込まれるものの、電気設備工事事業においては未だ、需要減退の中で、非常に厳しい環境下でありました。

このような厳しい経済環境の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでいる「K C I (弘電社 コスト イノベーション) 活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高138億50百万円（対前年同期比9.6%減）と前年度を下回り、損益につきましては、年度初に見込んだ損益に対し改善いたしました。営業損失4億7百万円、経常損失4億円、四半期純損失2億81百万円と前年同期を下回りました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

電気設備工事事業

電気設備工事事業では、低迷する日本経済のもと、設備投資や建設投資が抑制され、非常に厳しい環境で推移いたしました。その結果、受注工事高は140億8百万円（対前年同期比5.4%減）となり、完成工事高も、当初の予想通り第4四半期集中が見込まれるため、98億90百万円（対前年同期比11.6%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品・機器品とも震災の影響により、売上げが低調に推移した結果、商品売上高は39億60百万円（対前年同期比4.1%減）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	11,445	60.4	10,600	59.0	845	7.4
その他工事	3,363	17.8	3,407	19.0	44	1.3
工事部門計	14,809	78.2	14,008	78.0	800	5.4
商品販売	4,131	21.8	3,960	22.0	171	4.1
合計	18,940	100.0	17,968	100.0	972	5.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、19億54百万円となり、前第2四半期連結累計期間より1億15百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は12億60百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億円、売上債権の減少額66億66百万円、仕入債務の減少額55億12百万円、未成工事受入金の増加額4億35百万円、その他流動資産の減少額1億70百万円、工事損失引当金の増加額1億13百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13億60百万円となりました。これは主に貸付による支出11億99百万円、無形固定資産の取得による支出1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は89百万円となりました。これは主に配当金の支払額80百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画実施中であった経営情報システム更新については、平成23年4月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		17,940		1,520		1,070

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.0
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	730	4.1
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.3
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	300	1.7
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.3
田中憲治	千葉県市原市	222	1.2
木村吉孝	東京都練馬区	166	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	131	0.7
計		11,808	65.8

(注) 当社は自己株式149千株(0.8%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,450,000	17,450	
単元未満株式	普通株式 331,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,450	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式852株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	149,000		149,000	0.8
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地 三丁目4番13号	10,000		10,000	0.1
計		159,000		159,000	0.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,347	2,166
受取手形・完成工事未収入金等	17,729	11,066
未成工事支出金	121	233
商品	377	426
短期貸付金	896	2,096
繰延税金資産	450	606
その他	628	372
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	22,516	16,937
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,311	1,276
土地	888	888
その他(純額)	48	49
有形固定資産合計	2,248	2,214
無形固定資産	237	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581	1,561
繰延税金資産	385	390
その他	2,035	2,093
貸倒引当金	369	362
投資その他の資産合計	3,632	3,682
固定資産合計	6,118	6,128
資産合計	28,634	23,066
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,215	6,706
短期借入金	1,217	1,217
未払法人税等	333	53
賞与引当金	429	448
完成工事補償引当金	8	8
工事損失引当金	423	536
その他	1,405	1,799
流動負債合計	16,033	10,770
固定負債		
退職給付引当金	787	819
役員退職慰労引当金	121	142
その他	199	201
固定負債合計	1,108	1,163
負債合計	17,142	11,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,952	8,581
自己株式	47	47
株主資本合計	11,495	11,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	2
為替換算調整勘定	43	36
その他の包括利益累計額合計	34	38
少数株主持分	31	46
純資産合計	11,492	11,132
負債純資産合計	28,634	23,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,188	9,890
商品売上高	4,131	3,960
売上高合計	15,319	13,850
売上原価		
完成工事原価	10,030	8,853
商品売上原価	3,548	3,375
売上原価合計	13,579	12,228
売上総利益		
完成工事総利益	1,157	1,037
商品売上総利益	582	585
売上総利益合計	1,740	1,622
販売費及び一般管理費	1 2,119	1 2,030
営業損失()	379	407
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	10	9
受取家賃	39	37
投資有価証券売却益	12	-
その他	32	16
営業外収益合計	96	68
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	12	17
賃貸費用	26	23
その他	8	9
営業外費用合計	57	60
経常損失()	339	400
税金等調整前四半期純損失()	339	400
法人税等	89	134
少数株主損益調整前四半期純損失()	249	266
少数株主利益	0	15
四半期純損失()	249	281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	249	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	11
為替換算調整勘定	19	7
その他の包括利益合計	41	4
四半期包括利益	290	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	285
少数株主に係る四半期包括利益	0	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	339	400
減価償却費	71	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	11
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	36	113
賞与引当金の増減額(は減少)	21	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	16	32
前払年金費用の増減額(は増加)	-	42
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52	20
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	9	9
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	3,312	6,666
未成工事支出金の増減額(は増加)	90	111
たな卸資産の増減額(は増加)	2	48
仕入債務の増減額(は減少)	2,381	5,512
未成工事受入金の増減額(は減少)	35	435
未払金の増減額(は減少)	33	6
未収消費税等の増減額(は増加)	170	90
未払消費税等の増減額(は減少)	360	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	317	170
その他の流動負債の増減額(は減少)	46	59
小計	380	1,559
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	69	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	4
有形固定資産の取得による支出	45	4
無形固定資産の取得による支出	45	131
投資有価証券の売却による収入	22	2
貸付けによる支出	-	1,199
貸付金の回収による収入	262	0
その他の支出	67	24
その他の収入	61	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	1,360

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10	-
自己株式の増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	113	80
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396	188
現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,069	1 1,954

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 12百万円	保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 760百万円 賞与引当金繰入額 225 〃 退職給付費用 65 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 764百万円 賞与引当金繰入額 227 〃 退職給付費用 47 〃 役員退職慰労引当金繰入額 20 〃
2 当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しをする割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節の変動があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金預金 2,154百万円	現金預金 2,166百万円
預入期間が3か月超の定期預金 84 "	預入期間が3か月超の定期預金 212 "
現金及び現金同等物 2,069百万円	現金及び現金同等物 1,954百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	124	7	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,188	4,131	15,319		15,319
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		179	179	179	
計	11,188	4,310	15,499	179	15,319
セグメント利益又は損失()	154	79	233	613	379

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	9,890	3,960	13,850		13,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		122	122	122	
計	9,890	4,082	13,973	122	13,850
セグメント利益又は損失()	38	118	156	564	407

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 564百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14.03円	15.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	249	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	249	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,795	17,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。